

(連絡先)
氏名
電話

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者

譲受人

印

譲渡人

印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所	職業
	譲受人			
	譲渡人			

2. 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用 状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏名	市街化区域 等・その他の 区域の別
		登記簿	現況					その他の区域
								その他の区域

計 ㎡ (田 ㎡、畑 ㎡)

3. 転用計画

(1) 転用事由の詳細

用途	事由の詳細

(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間

年 月 日から 年間

(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要								
工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合 計		
	名称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡		棟数	建築面積㎡	所要面積㎡
土地造成								
建築物								
小 計								
工作物								
小 計								
計								
4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他		
		設 定 移 転						
5. 資金調達についての計画								
必 要 経 費 (円)				資 金 調 達 計 画 (円)				
土地取得費				自己資金				
土地造成費				借入れ				
建 築 費								
計				計				
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要								
7. その他参考となるべき事項								

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域等・その他の区域の別」欄には、「その他の地域」と記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 8 転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。